

UBS中国ハイールド債券ファンド

(毎月決算型・為替ヘッジあり) / (毎月決算型・為替ヘッジなし)
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券



■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は

Rakuten 楽天証券

商号: 楽天証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号
加入協会: 日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 /
日本商品先物取引協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

 **UBS**

商号: UBSアセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

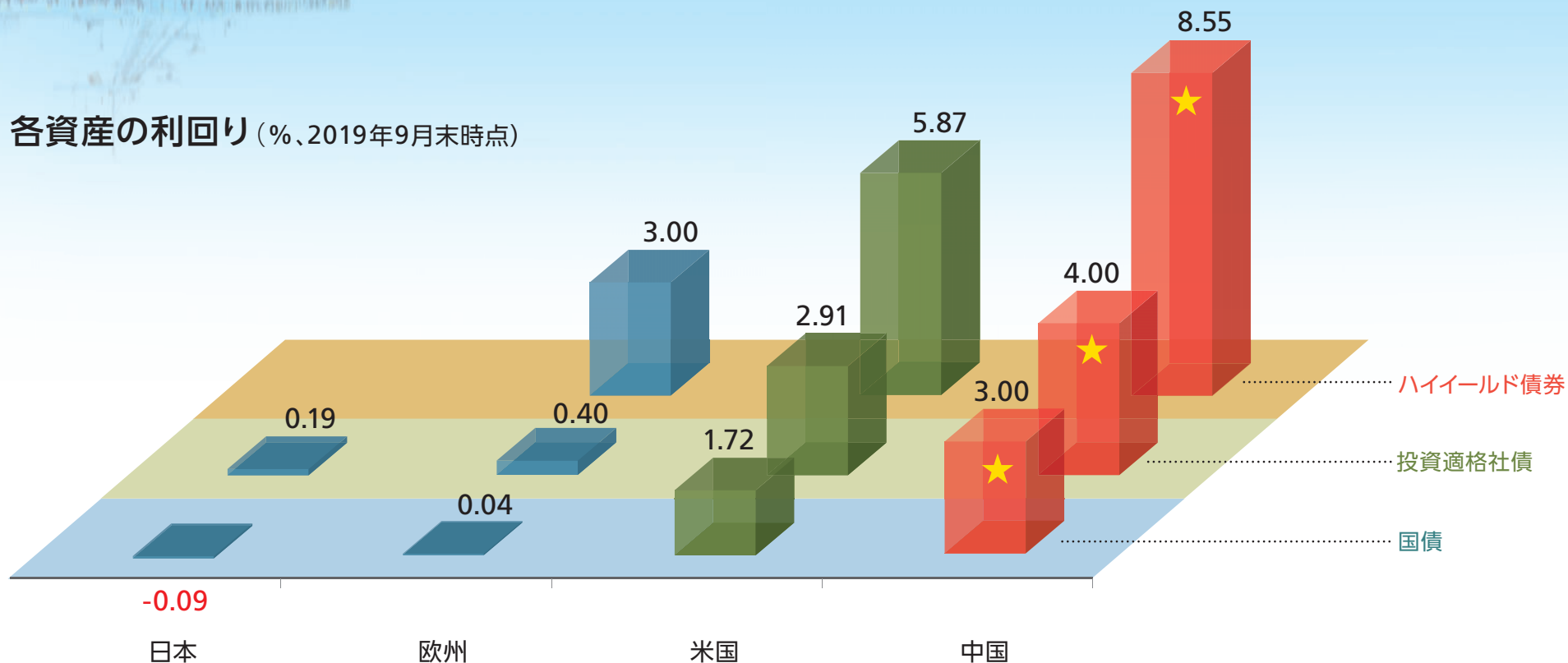
© UBS 2019. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

China High Yield

利回り追求のラスト・リゾート
“中国ハイイールド債券”



各資産の利回り (%、2019年9月末時点)



利回り獲得が困難な投資環境下において 投資魅力度の高まる中国ハイイールド債券*

出所:リフィニティブ

各国国債: FTSE世界国債インデックスの国・地域別インデックス、日本投資適格社債: S&P日本投資適格社債インデックス、中国/米国/欧州投資適格社債: ブルームバーグ・バークレイズ総合社債インデックスの国・地域別インデックス、米国/欧州ハイイールド債券: ICE BofAMLハイイールド・インデックスの国・地域別インデックス、中国ハイイールド債券: JPモルガン・アジア・クレジット・インデックス (JACI) 中国・ノン・インベストメント・グレード国債は満期利回り、社債については最低利回りを記載。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

*中国ハイイールド債券: 大中華圏(中国・香港・マカオ等を含みます)の企業等が発行する債券をいいます。

中国ハイイールド債券投資のポイント

ポイント1

相対的に高い利回り水準



- アジア地域の中でも銘柄数が豊富で、相対的に高い利回りで取引されています。
- 米国や欧州のハイイールド債券と比較しても、魅力ある利回りの獲得が期待できます。

ポイント2

優れたパフォーマンス



- 相対的に高い金利の積み上げから他の主要資産を上回るパフォーマンスを示しています。
- 他のハイイールド債券との相関をみると、一定の分散効果が期待できます。

ポイント3

低水準のデフォルト率



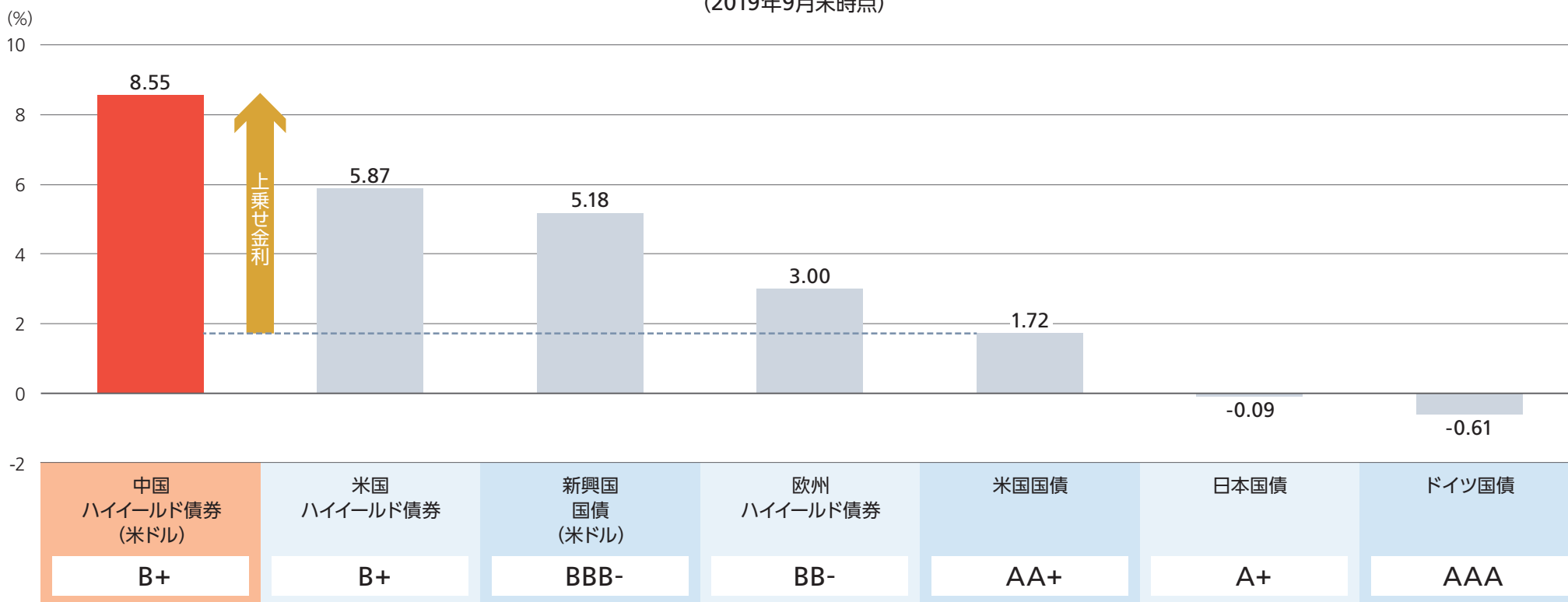
- 2016年以降、デフォルト率は相対的に低位で推移しています。
- 中国政府による景気刺激策等を背景に、デフォルト率は今後も低位で推移することが期待されます。

中国ハイイールド債券の相対的に高い利回り

- 中国ハイイールド債券は、8.5%程度と高い利回りを提供しています。
- 低金利環境が続く中、中国ハイイールド債券は、相対的に高い金利収入が期待できる資産として注目されます。

世界の主な債券の利回り(建て通貨ベース)

(2019年9月末時点)



出所:リフィニティブ、JPモルガン

中国ハイイールド債券(米ドル):JACI中国・ノン・インベストメント・グレード、米国/欧州ハイイールド債券:ICE BofAMLハイイールド・インデックスの国・地域別インデックス、新興国国債(米ドル):JPモルガンEMBIグローバル・インデックス、各国国債:FTSE世界国債インデックスの国・地域別インデックス

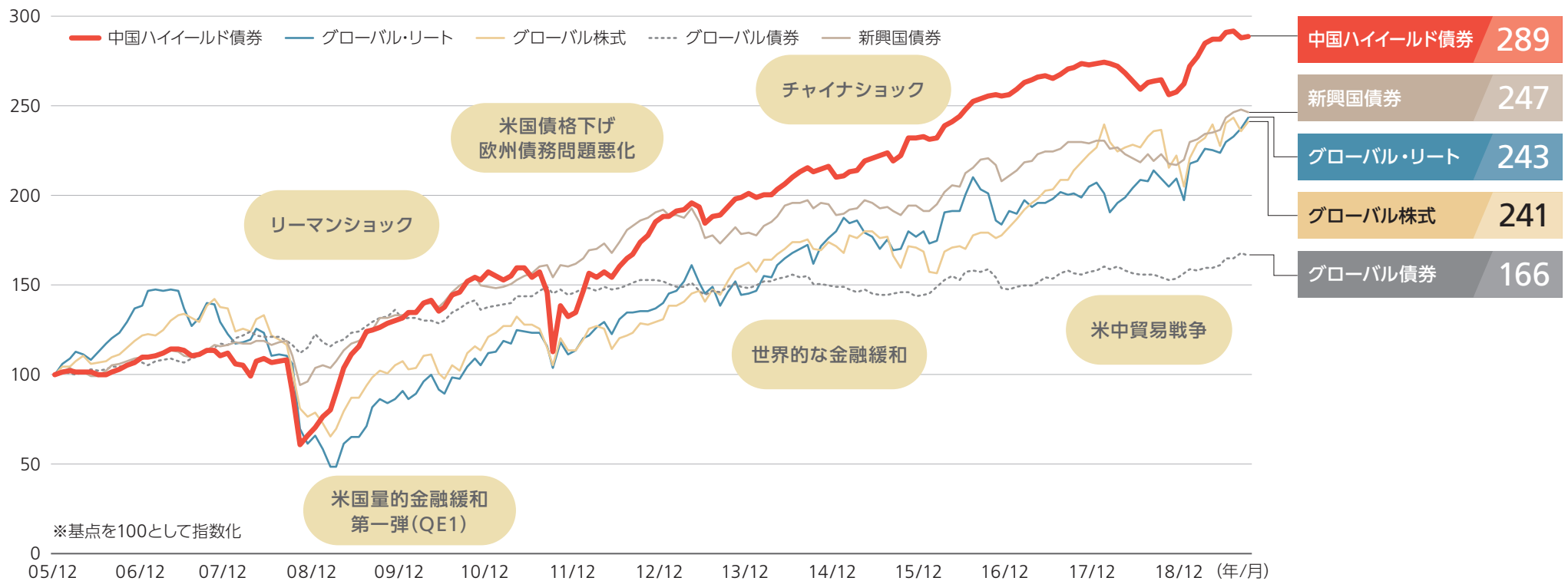
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

中国ハイイールド債券の堅調なパフォーマンス

■ 中国ハイイールド債券は、相対的に高い金利収入の積み上げから他の主要資産を上回るパフォーマンスを示しています。

各資産のパフォーマンス

(米ドルベース、2005年12月末～2019年9月末)



出所:リフィニティブ、JPモルガン

中国ハイイールド債券:JACI中国・ノン・インベストメント・グレード、新興国債券:JPモルガン・EMBIグローバル・インデックス、グローバル・リート:S&Pグローバル・リート・インデックス、グローバル株式:MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス、グローバル債券:ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス、指数のパフォーマンスはトータルリターン、米ドルベース。

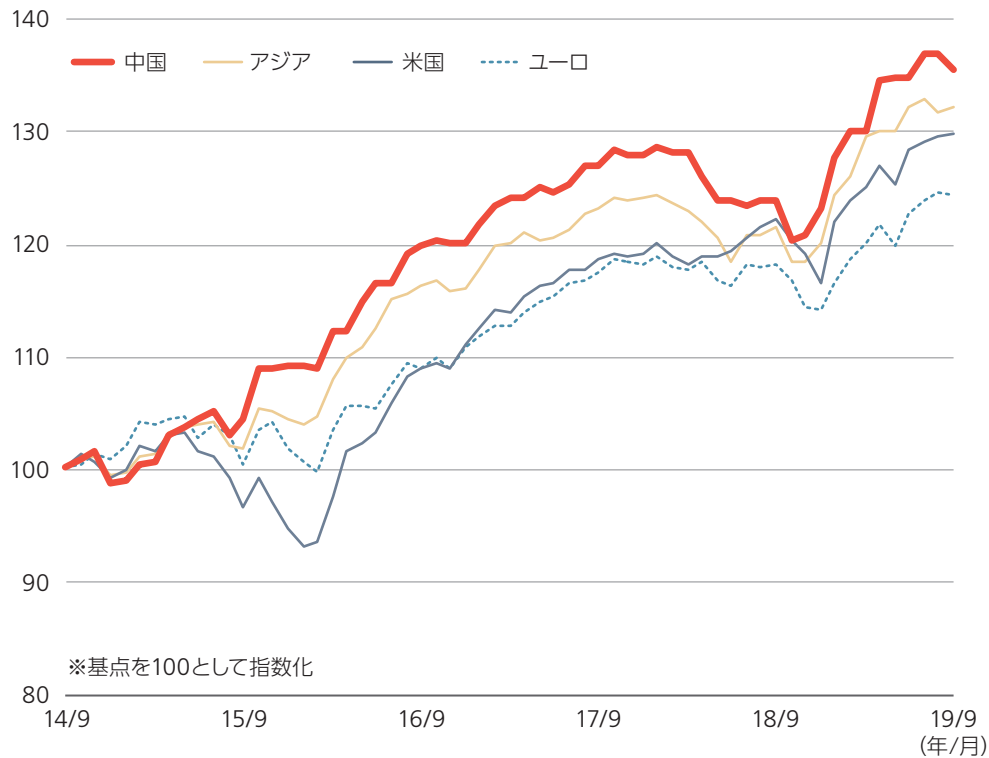
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

他の主要ハイイールド債券市場を上回るパフォーマンス

- 過去5年のトータルリターンは、他の主要ハイイールド債券市場を上回る結果となっています。
- 米国ハイイールド債券との相関は過去5年で0.47であり、一定の分散効果が期待できます。

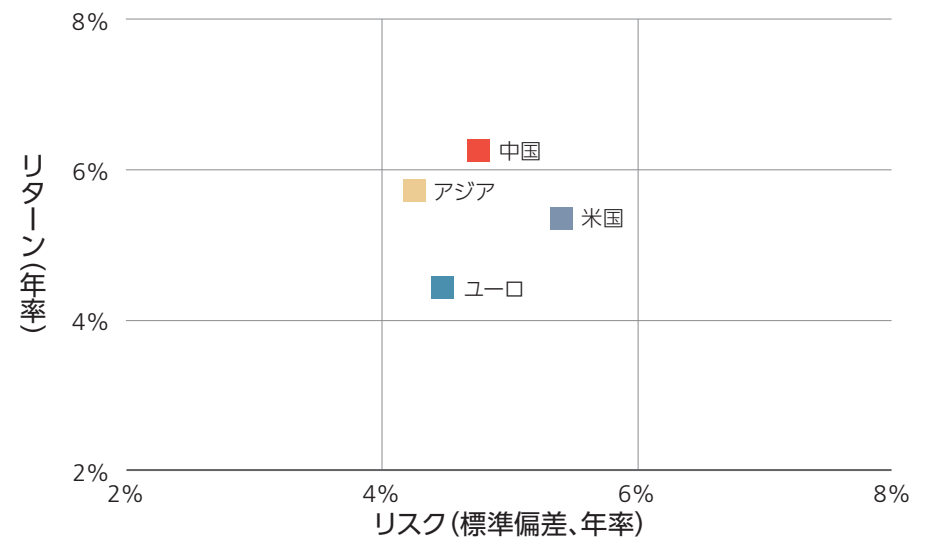
主要ハイイールド債券指数の推移

(月次、2014年9月末～2019年9月末)



リターン・リスク特性

(過去5年、月次、2019年9月末現在)



ハイイールド債券指数の相関係数 (過去5年、2019年9月末現在)

	中国	アジア	米国	ユーロ
中国	1			
アジア	0.71	1		
米国	0.47	0.71	1	
ユーロ	0.46	0.67	0.83	1

出所:リフィニティブ、JPモルガン

中国:JACI中国・ノン・インベストメント・グレード、アジア:JACI・ノン・インベストメント・グレード、米国:ICE BofAML USハイイールド・インデックス (以上3つの指数は米ドル建て)、ユーロ:ICE BofAMLユーロ・ハイイールド・インデックス(ユーロ建て)

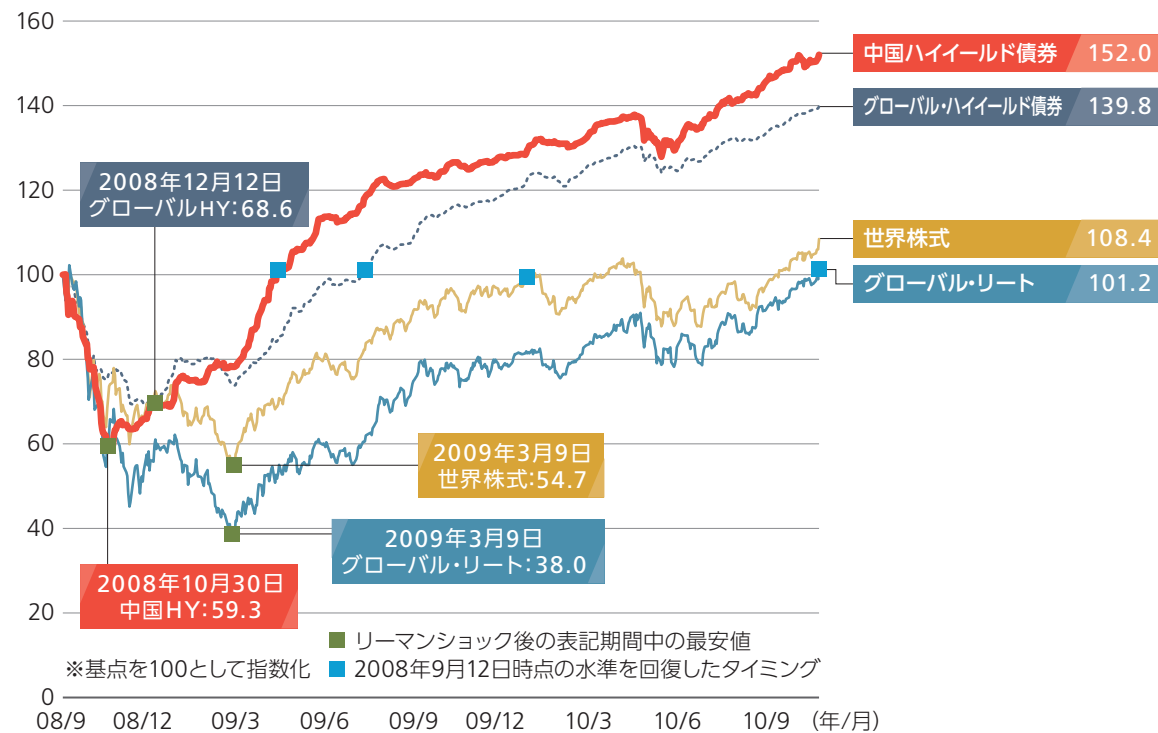
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

中国ハイールド債券の回復力 1 リーマンショック

■ 中国ハイールド債券は、リーマンショック後に大きな下落を記録したものの、グローバル・リートやグローバル・ハイールド債券、世界株式に比べて高い回復力を見せました。

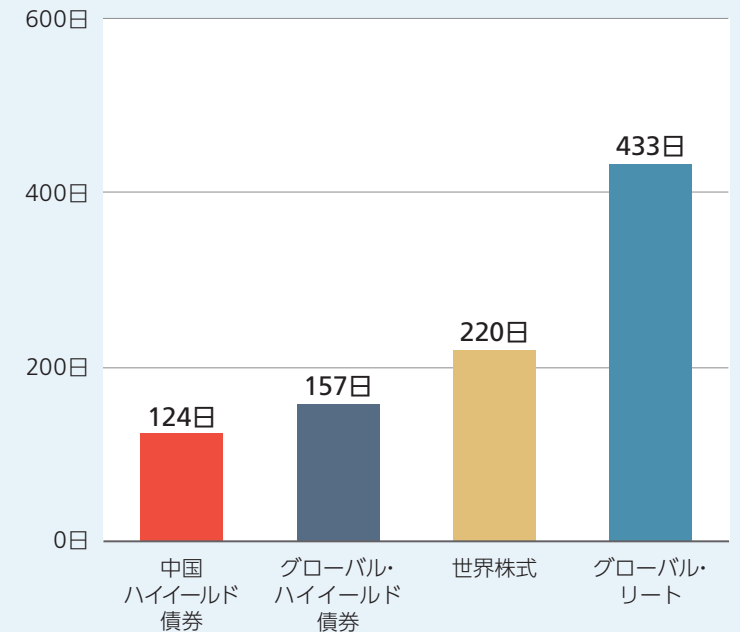
各資産の最安値と値動き

(米ドルベース、日次、2008年9月12日～2010年11月4日)



最大下落時からリーマンショック前の水準まで回復するのに要した日数

(米ドルベース、日次、2008年9月12日～2010年11月4日)



出所:リフィニティブ、JPモルガン

中国ハイールド債券:JACI中国・ノン・インベストメント・グレード、世界株式:MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス、グローバル・リート:S&Pグローバル・リート・インデックス、グローバル・ハイールド債券:ICE BofAMLグローバル・ハイールド・インデックス

最大下落時から回復するのに要した日数:グラフ計測期間における最大下落時点から2008年9月12日時点の水準に回復するのににかかった日数、日数は取引日ベース

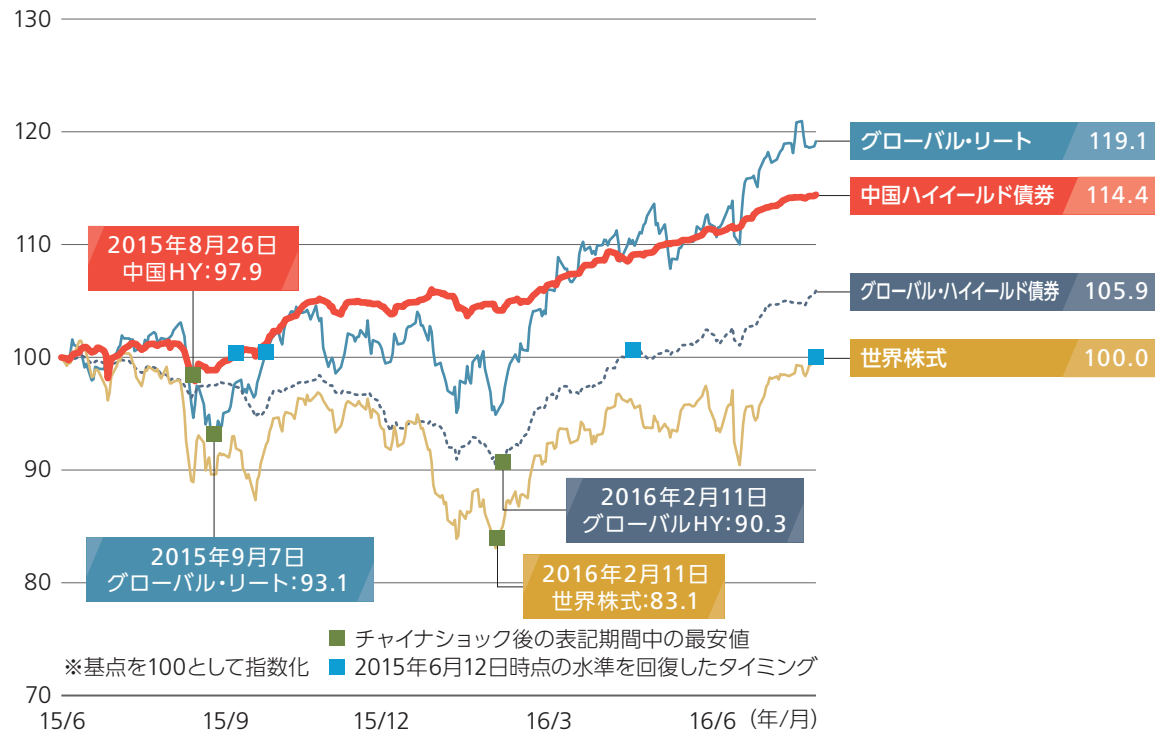
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

中国ハイールド債券の回復力 2 チャイナショック

■ 中国ハイールド債券は、チャイナショック後の下落は限定的となった他、グローバル・リートやグローバル・ハイールド債券、世界株式に比べて高い回復力を見せました。

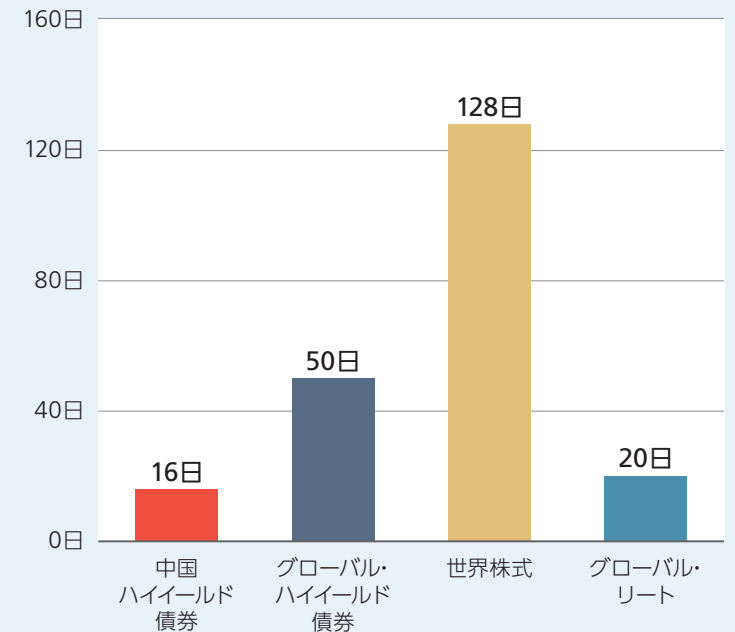
各資産の最安値と値動き

(米ドルベース、日次、2015年6月12日～2016年8月9日)



最大下落時からチャイナショック前の水準まで回復するのに要した日数

(米ドルベース、日次、2015年6月12日～2016年8月9日)



出所:リフィニティブ、JPモルガン

中国ハイールド債券:JACI中国・ノン・インベストメント・グレード、世界株式:MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス、グローバル・リート:S&Pグローバル・リート・インデックス、グローバル・ハイールド債券:ICE BofAMLグローバル・ハイールド・インデックス

最大下落時から回復するのに要した日数:グラフ計測期間における最大下落時点から2015年6月12日時点の水準に回復するのにかかった日数、日数は取引日ベース

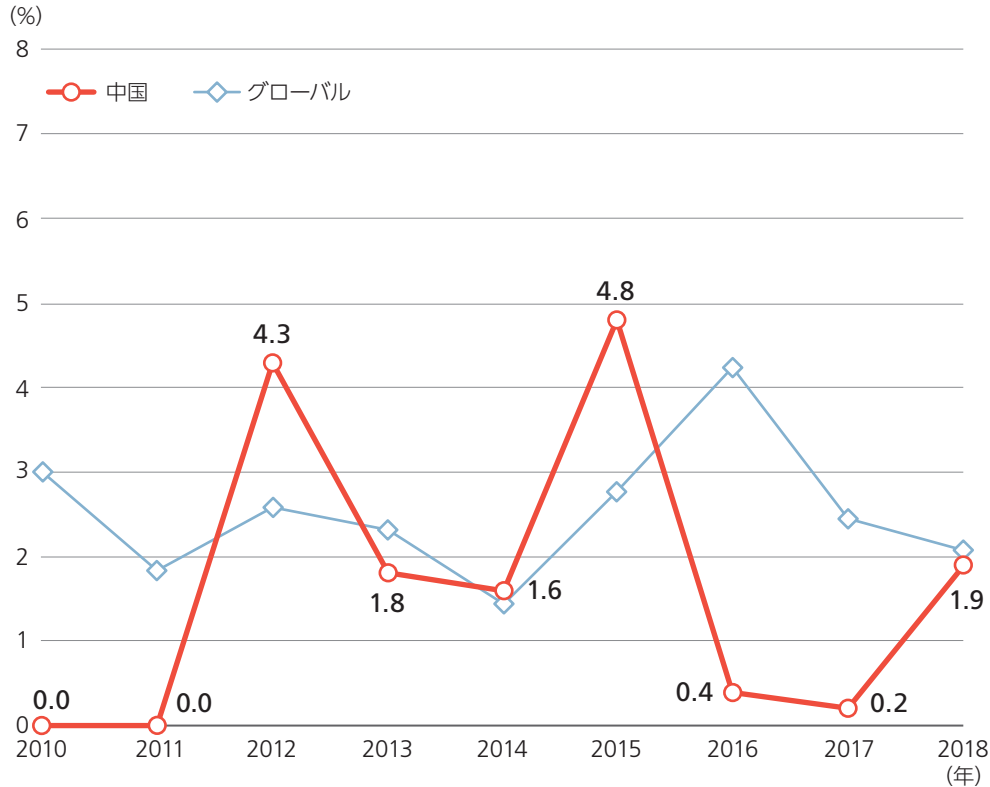
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

低位での推移が期待されるデフォルト率

- 中国企業のデフォルト率は、チャイナショック時の2015年に一時上昇しましたが、その後は安定した推移となっています。
- 中国政府が景気刺激策を実施している他、中国企業の業績も堅調に推移する見通しであり、今後も中国ハイイールド債券のデフォルト率は低位で推移することが期待されます。

ハイイールド企業のデフォルト率推移

(2010年～2018年)



中国政府による景気刺激策

(2019年9月末時点)

金融政策

預金準備率の引き下げ

2018年以降、預金準備率を引き下げ

財政政策

企業、個人の負担軽減

■ 付加価値税の減税

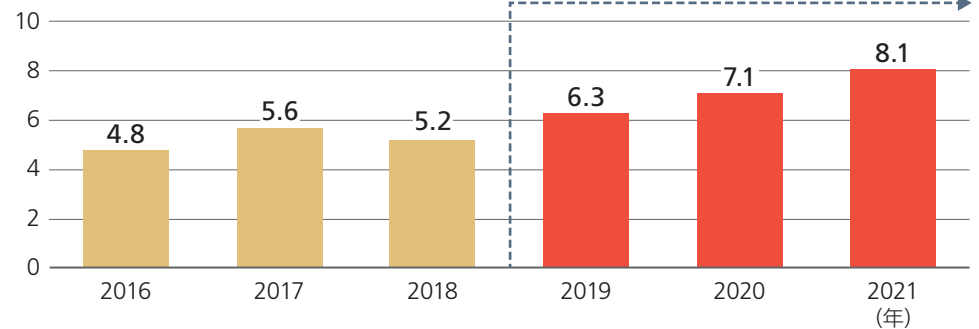
■ 社会保険料の企業負担の軽減

■ 所得税の課税最低限度額の引き上げ など

MSCI中国指数の一株当たり利益(EPS)の推移

(2016年～2021年、2019年以降は予想)

(人民元)



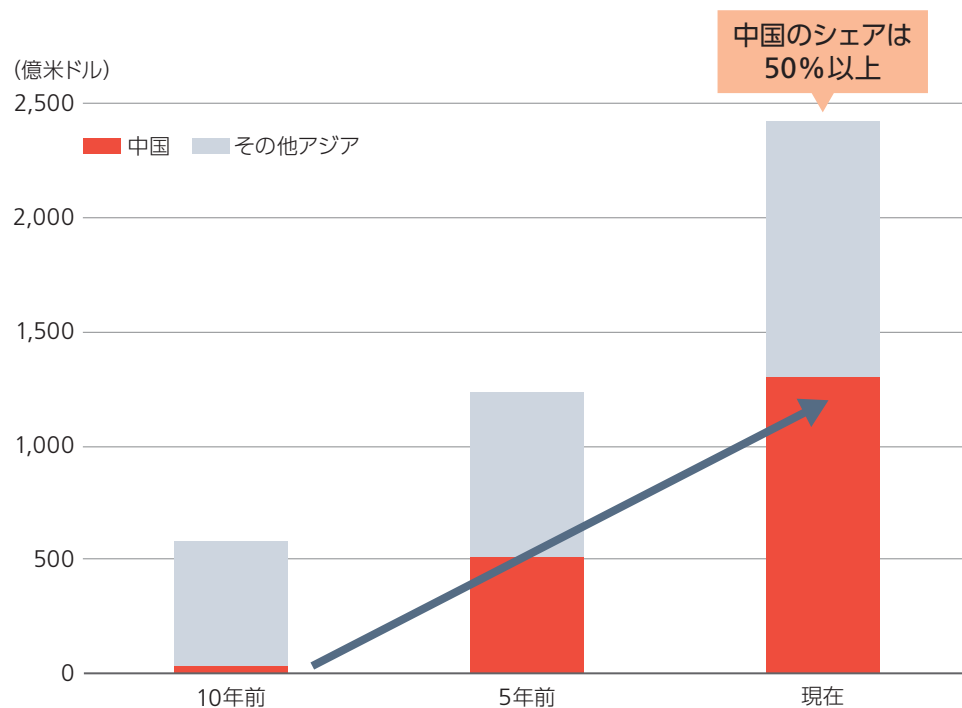
出所：S&Pグローバル・レーティング、JPモルガン、リフィニティブ、各種情報
 中国のデフォルト率は、中国本土(香港、マカオ等を除く)の外貨建て債券発行体のデータ。
 上記のデータは過去のものおよび予想であり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

中国ハイイールド債券市場の特徴

- アジア・ハイイールド債券市場における中国のシェアは過去10年で急速に拡大し、足元では50%を超えるなど、アジア地域の中でも存在感を高めています。
- 中国ハイイールド債券市場では、資金需要が高い不動産セクターの割合が65%程度と高い水準になっています。

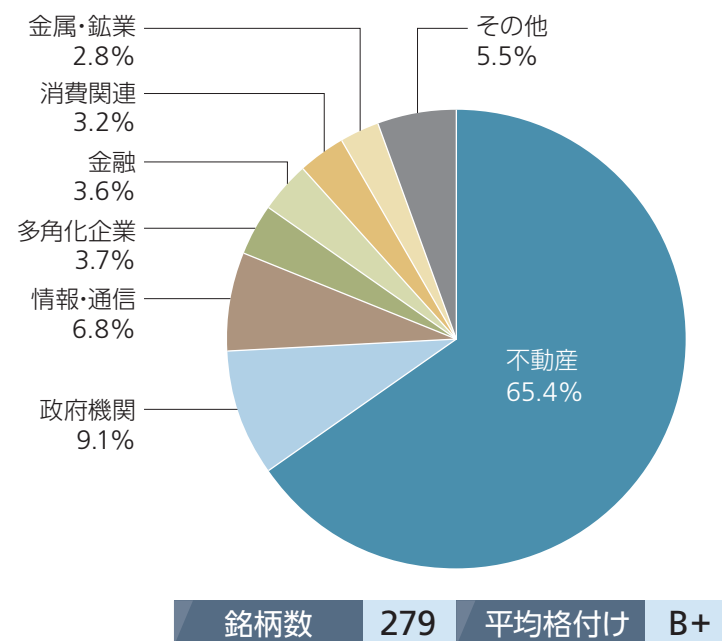
アジア・ハイイールド債券市場の時価総額推移と中国のシェア

(2019年9月末時点)



中国ハイイールド債券インデックスの業種別構成比

(2019年9月末時点)



出所:RIMES、JPモルガン
 中国:JACI中国・ノン・インベストメント・グレード、アジア:JACI・ノン・インベストメント・グレード
 上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

中国不動産セクターの動向

- 中間層の台頭が目覚ましい中国では、都市化や生活の高度化に伴った住宅建設や建て替え需要が依然として高く、不動産セクターの成長が続く見込みです。
- 足元ではデベロッパーの統合が加速し、大手デベロッパーのマーケットシェア拡大が続いています。

中国沿岸部を中心とした旺盛な不動産開発



日本の不動産大手も注目

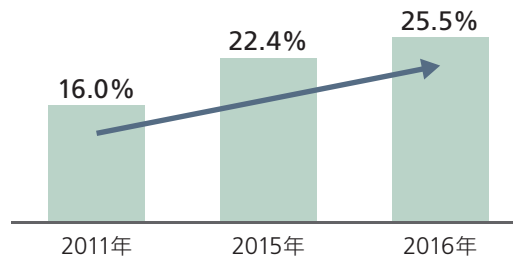
2019年 三菱地所

- 中国大手デベロッパーと戦略的提携
- 中国の一大経済圏長江デルタの「華東地域」における不動産開発プロジェクトに参画

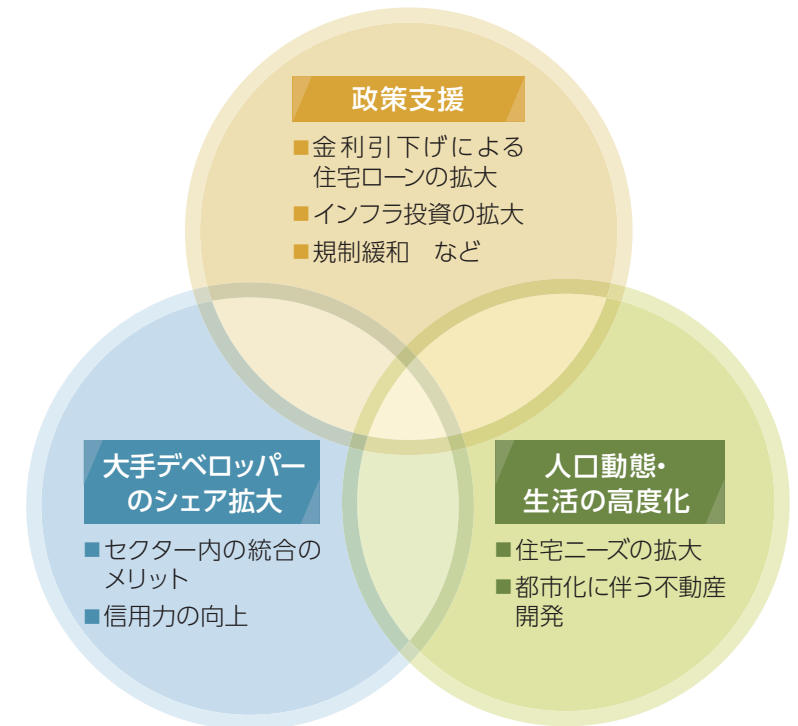
2018年 三井不動産

- 上海市初の地下鉄駅再開発事業参画決定
- 2020年開業予定

中国大手デベロッパー20社の売上シェア



中国不動産セクターを支える3つのポイント



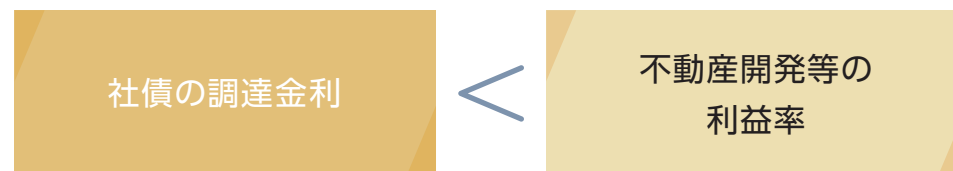
中国不動産デベロッパーの特徴

- 中国大手不動産デベロッパーの社債が非投資適格である理由として、旺盛な資金需要を背景とした高い負債比率があげられます。
- 不動産開発による利益率が高く、社債の金利以上の収益が見込める投資により、日本の不動産大手に比べて高い株主資本利益率(ROE)となっています。

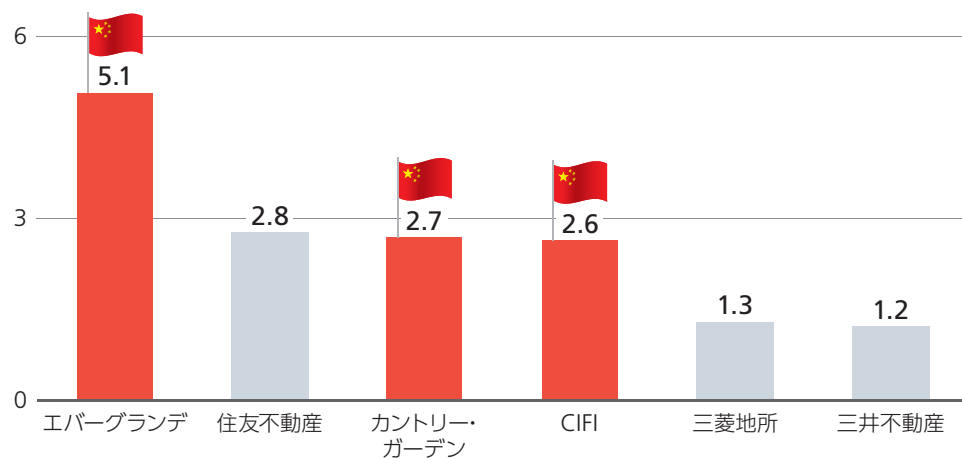
非投資適格債券の背景



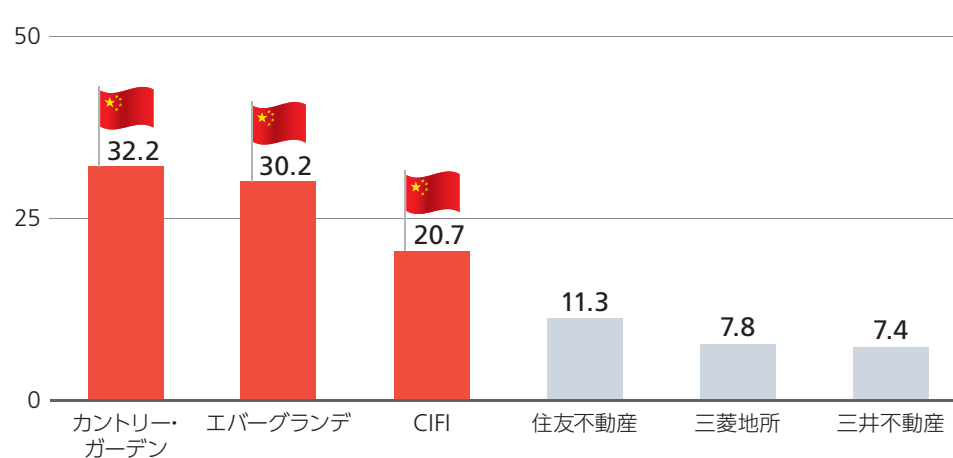
調達金利を上回る収益率



負債／株主資本(倍)



ROE(%)



出所:リフィニティブ、会社情報等 ※2018年度の数値。

記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

チャイナ・エバーグランデ・グループ

事業の多角化を推進する中国不動産開発大手

- 中国恒大集団(チャイナ・エバーグランデ・グループ)は、不動産開発大手。
- 同社は、不動産開発事業だけでなく、電気自動車やサッカークラブ運営、旅行、病院、人工知能などの領域においても事業を展開。
- 2019年上半期には、スウェーデンの電気自動車大手メーカー「ナショナル・エレクトリック・ビークル・スウェーデン(NEVS)」や英国の自動車テクノロジー企業を買収するなど電気自動車事業に積極的に投資を行っている。



出所:リフィニティブ、会社情報等

上記のデータは過去のものおよび予想であり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではなく、また当ファンドへの組入れをお約束するものではありません。

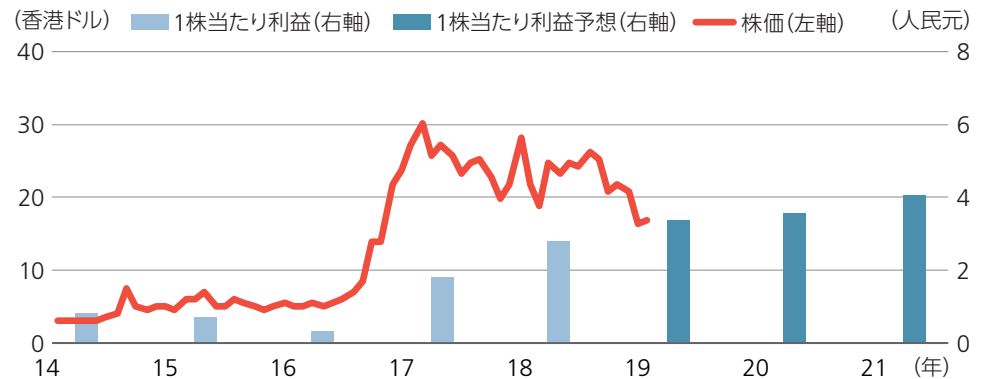
業績推移等

決算期(年/月)	営業収益(億元)	当期純利益(億元)
2016/12	2,114	157.4
2017/12	3,110	243.7
2018/12	4,662	373.9

格付け	B+
負債比率	5.1
売上高平均成長率	51.9%

格付けは2019年9月末時点のS&P長期外貨建て発行体格付けを記載。負債比率は株主資本に対する負債の割合、2018年12月期の数値。売上高年平均成長率は表記決算期の前決算期を起点とした3年間の平均(年率)。

株価推移と一株当たり利益の推移

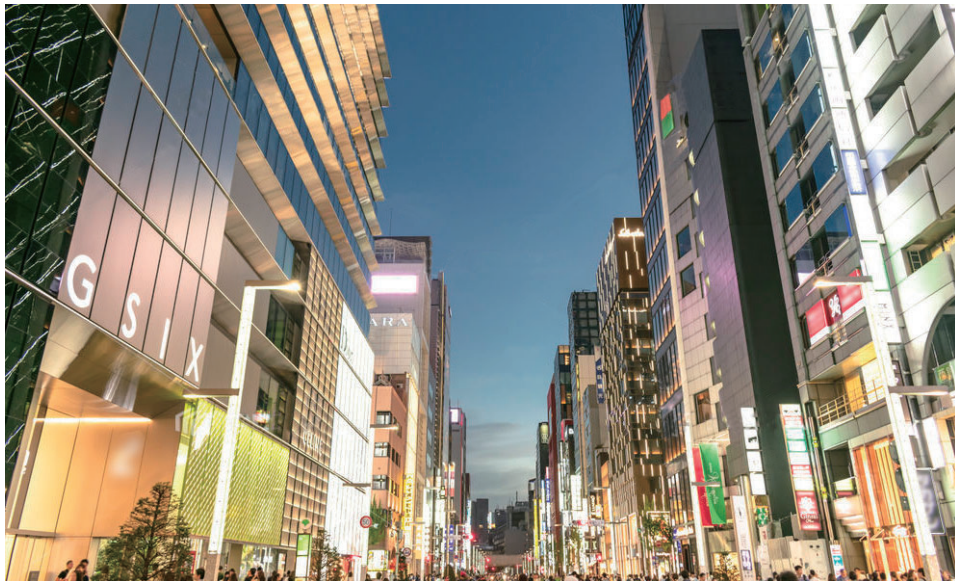


株価は2014年9月末～2019年9月末、配当込みベース。一株当たり利益は2014年度～2021年度。現地通貨ベース。

CIFIホールディングス

GINZA 6丁目プロジェクトも手がける中国不動産開発大手

- CIFIグループは、不動産開発を主とする総合不動産企業グループ。
- 2000年に上海で設立され、2012年に香港証券取引所に上場。
- 日本でもGINZA6丁目プロジェクトを手掛ける。



出所:リフィニティブ、会社情報等

上記のデータは過去のものおよび予想であり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではなく、また当ファンドへの組入れをお約束するものではありません。

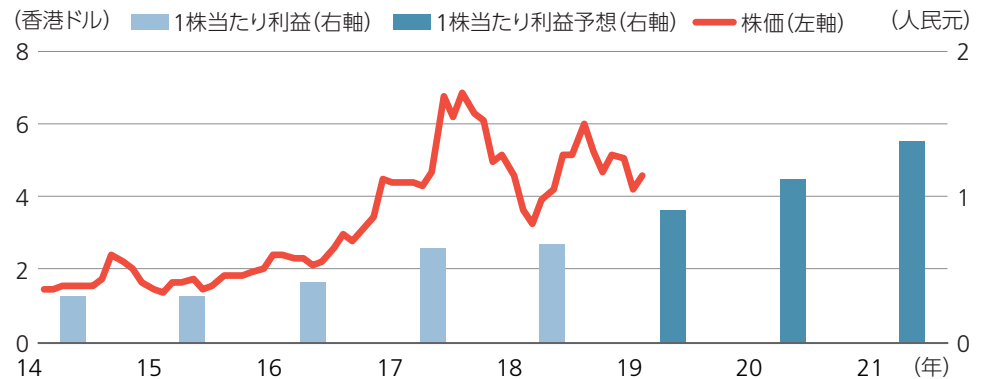
業績推移等

決算期(年/月)	営業収益(億元)	当期純利益(億元)
2016/12	222	28.1
2017/12	318	48.3
2018/12	424	56.2

格付け	BB
負債比率	4.4
売上高平均成長率	32.5%

格付けは2019年9月末時点のS&P長期外貨建て発行体格付けを記載。負債比率は株主資本に対する負債の割合、2018年12月期の数値。売上高年平均成長率は表記決算期の前決算期を起点とした3年間の平均(年率)。

株価推移と一株当たり利益の推移



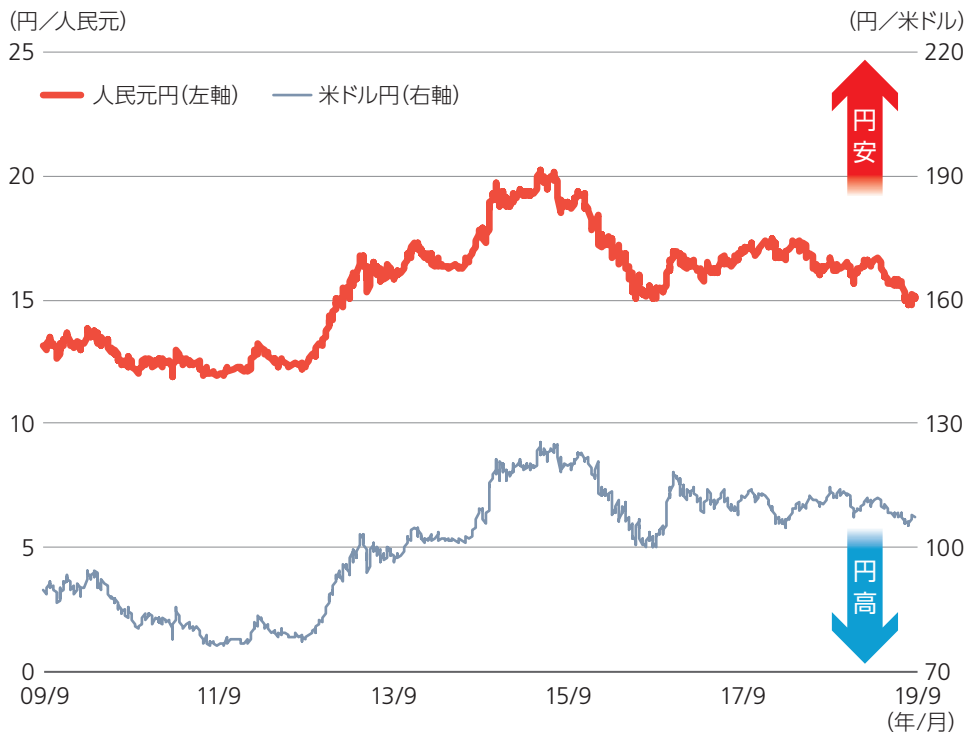
株価は2014年9月末～2019年9月末、配当込みベース。1株当たり利益は2014年度～2021年度。現地通貨ベース。

[ご参考] 為替動向及び利回り、スプレッドの推移

- 「為替ヘッジなし」コースでは、為替変動の影響を受けるものの、円安局面でのメリットが期待できます。
- 中国ハイイールド債券市場では、2011年に利回りが上昇し、スプレッドが拡大する局面が見られましたが、スプレッドは過去5年間は概ね過去平均水準で推移しています。

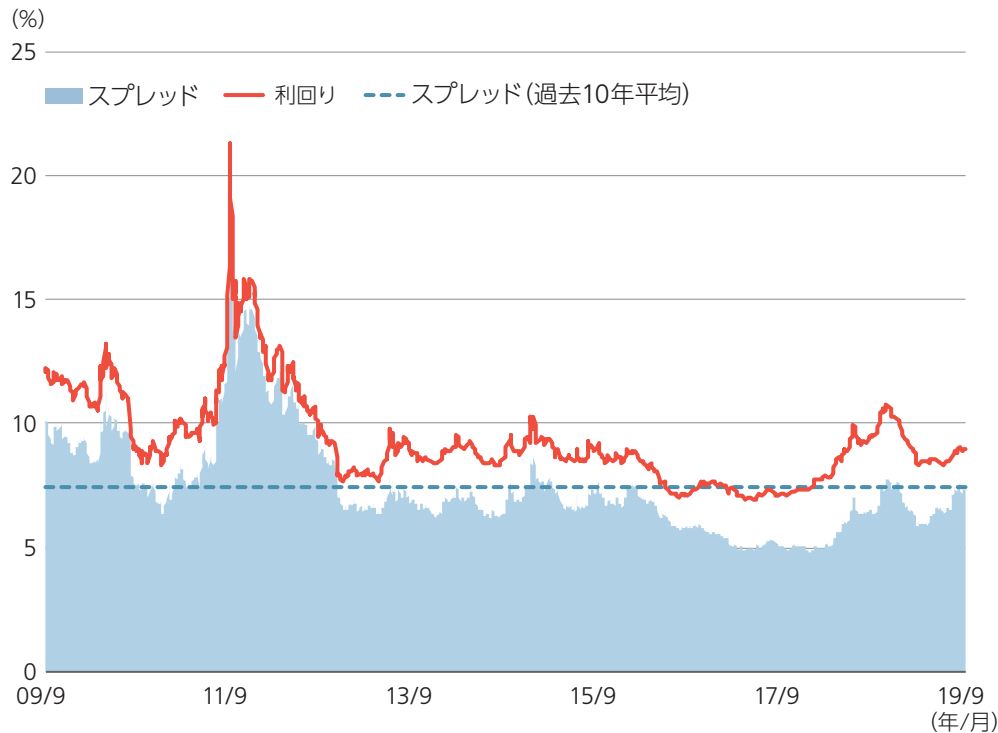
為替の推移

(2009年9月末～2019年9月末)



中国ハイイールド債券の利回り、スプレッド推移

(2009年9月末～2019年9月末)



出所:リフィニティブ、JPモルガン

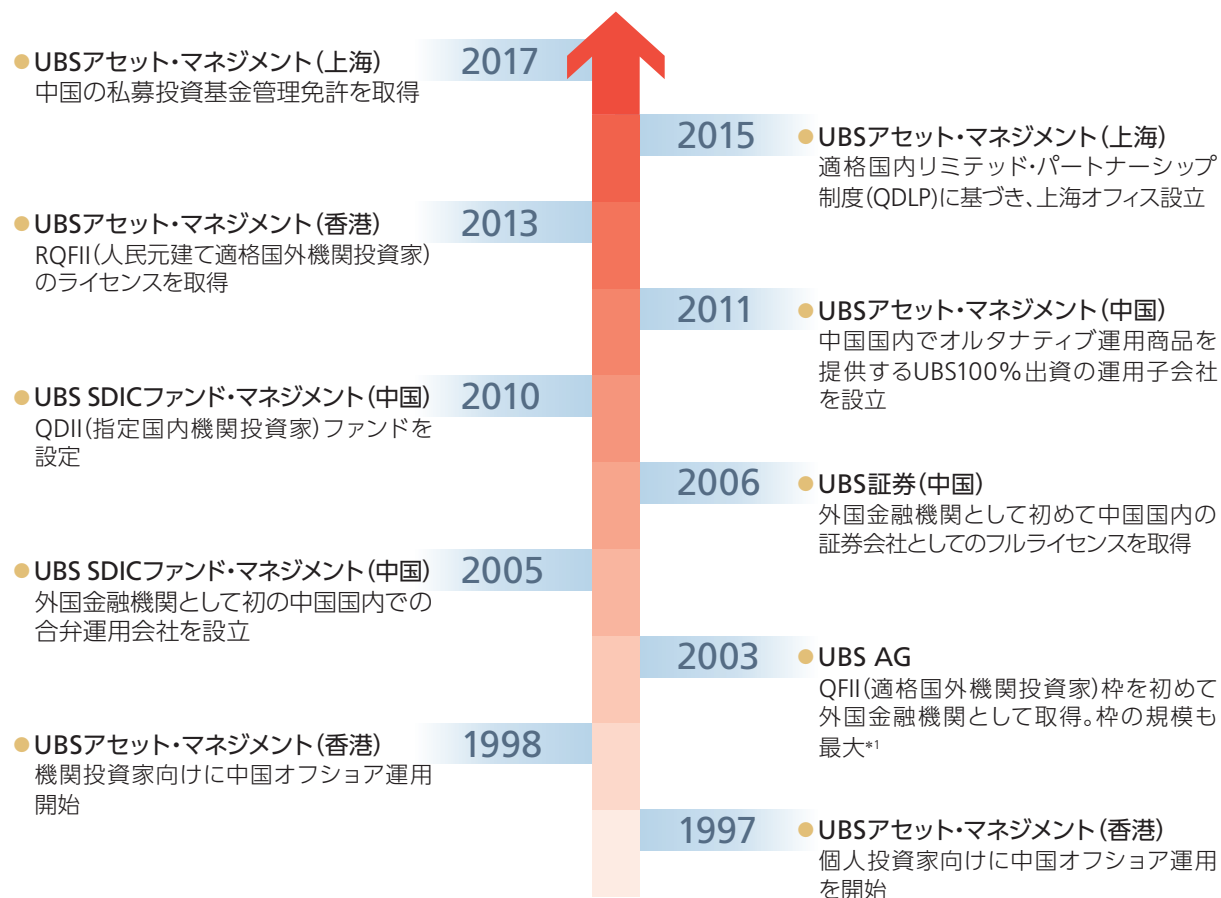
中国ハイイールド債券:JACI中国・ノン・インベストメント・グレード

スプレッド:米国債と中国ハイイールド債の流通利回りの差を表しています。信用格付の低いハイイールド債が敬遠される傾向のときはスプレッドが拡大します。反対にハイイールド債等のリスク資産が相対的に選好される傾向のときはスプレッドが縮小します。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

UBSグループの中国における足跡

- UBSアセット・マネジメントでは1997年より中国市場に投資を開始し、中国において広範なプレゼンスを構築してまいりました。
- 中国国内においては、北京と上海に機関投資家向けビジネスを展開する100%出資現地法人を、深センには国内投資信託ビジネスを展開する合弁現地法人「UBS SDIC Fund Management Company Limited」を有しております。また上海拠点におきましては外資系金融機関において最初に適格国内リミテッド・パートナー(QDLP)と私募投資基金のライセンスを取得いたしました。



UBSグループ(上海)



UBSグループ(北京)



UBSグループ(香港・九龍)

出所:UBSグループ。*1 2003年6月にQFII枠を最初に取得した2社のうちの1社。当初の取得枠は3億米ドルで当時としては最大。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色

1 大中華圏(中国・香港・マカオ等を含みます。)の企業等の発行するハイイールド債券(「中国ハイイールド債券」ということがあります。)*を実質的な主要投資対象とします。

- 主として米ドル建ての中国ハイイールド債券に投資を行います。一部人民元建ての債券、他の通貨建て債券にも投資を行います。
- 中国ハイイールド債券の値上がり益と利息収入の追求を目指します。

*ハイイールド債券とは、格付機関における格付けの信用度がBBB-/Baa3未満、または格付けされていない事業債等のことをいいます。

2 決算頻度および為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

毎月決算型・為替ヘッジあり

毎月決算型・為替ヘッジなし

年2回決算型・為替ヘッジあり

年2回決算型・為替ヘッジなし

決算日: 原則毎月25日(休業日の場合は翌営業日)

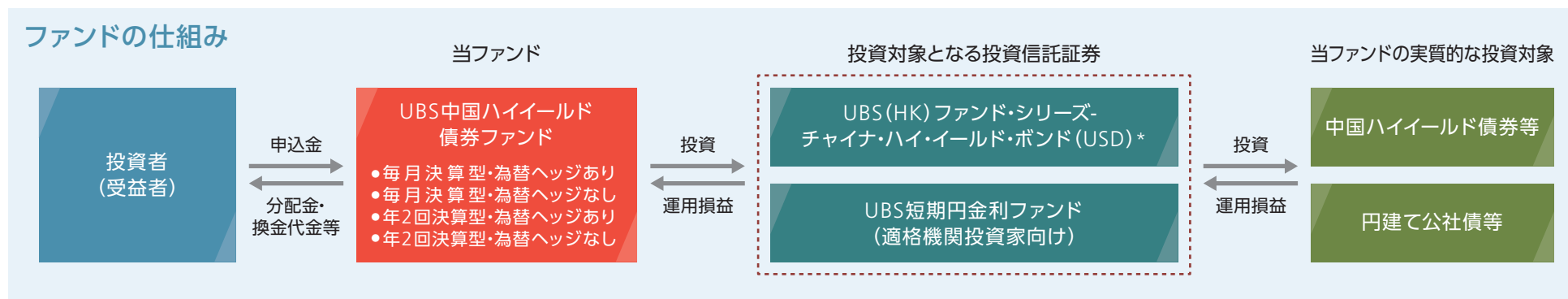
決算日: 原則毎年5月25日および11月25日(休業日の場合は翌営業日)

※原則として、各ファンドの収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。

※販売会社によっては上記4ファンドのいずれかの取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、上記4ファンドの間のスイッチングを取扱う場合があります。

3 UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

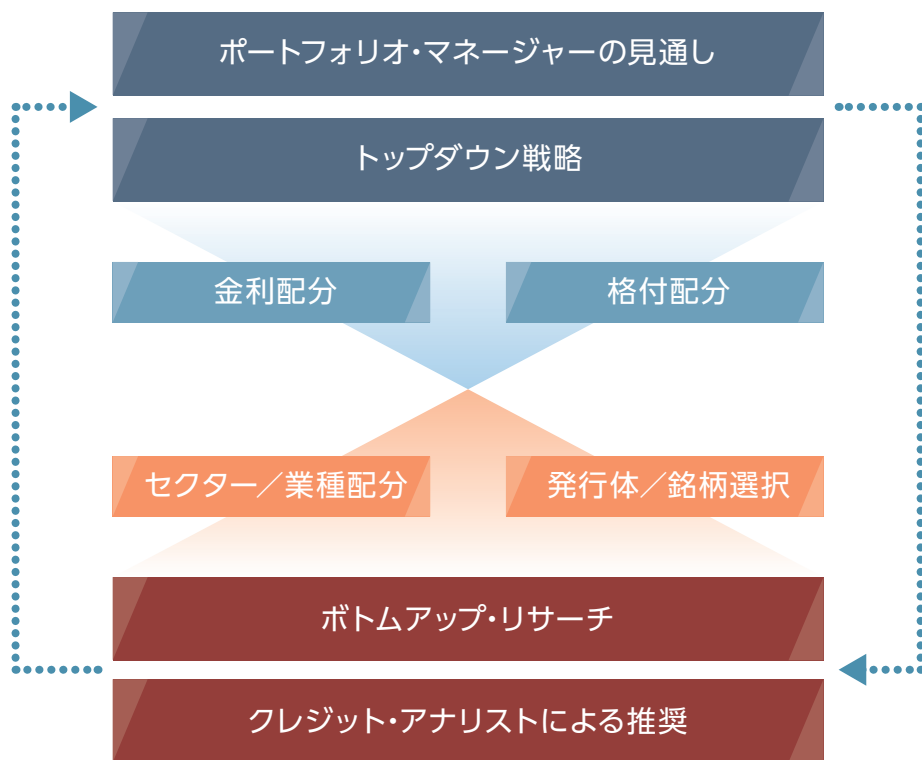
- UBSアセット・マネジメント・グループは、グローバルな総合金融機関UBSグループの資産運用部門です。
- 当ファンドが投資を行うUBS(HK)ファンド・シリーズ・チャイナ・ハイ・イールド・ボンドの運用は、UBSアセット・マネジメント(香港)リミテッドが行います。



*[UBS中国ハイイールド債券ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)]および[UBS中国ハイイールド債券ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)]は「Class J JPY hedged-mdist」に、[UBS中国ハイイールド債券ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)]および[UBS中国ハイイールド債券ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)]は「Class J JPY-mdist」にそれぞれ投資を行います。資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセス

■ ボトムアップ・リサーチによるクレジット分析とトップダウン見通しを融合し、ポートフォリオを構築します。



上記はイメージです。
2019年9月末現在

トップダウン戦略

マクロ環境や市場動向の見通し等について検討・分析を行い、ポートフォリオ全体に関する投資戦略を策定

ボトムアップ・リサーチ

各セクターや個別企業について詳細なクレジット分析を行い、セクターや銘柄に関する具体的な投資戦略を策定

ポートフォリオ構築

トップダウン戦略及びボトムアップ・リサーチを融合し、質の高い売買執行を通じて最適なポートフォリオを構築

リスク分析とパフォーマンス評価

継続的なモニタリングを通じて、ポートフォリオのリスク及びパフォーマンス等について分析・評価・調整を実施

2019 China Ranking No.1

UBSアセット・マネジメント・グループは、「2019年 中国外資系資産運用会社ランキング*」において2年連続で1位を獲得しました。

高く評価されたポイント



中国人投資家向け資産運用ビジネス



海外投資家からの対中国投資

*中国金融コンサルティング会社Z-Ben Advisors社が2019年4月に発表した "2019 China Rankings The top foreign Firms in China"におけるランキング

出所:UBSアセット・マネジメント、Z-Ben Advisors

Z-Ben Advisors社は、同調査において、中国で事業を展開する外資系資産運用会社を①中国人投資家向け国内籍ファンドの提供、②中国人投資家向け海外資産投資の提供、③海外投資家向け対中国投資などの点から外資系運用会社の評価をしております。上記評価は、過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

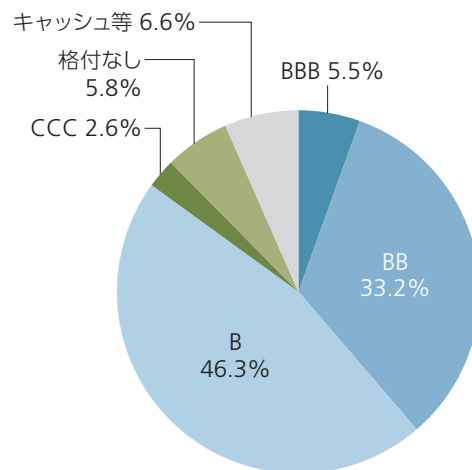
ポートフォリオ特性 (2019年9月末現在)

■ ファンドの特性

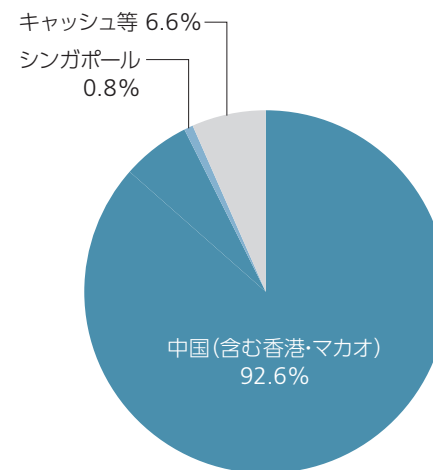
最終利回り	7.75%
修正デュレーション	2.16年
残存年数	10.23年
平均格付	B+
銘柄数	88

※平均格付は保有銘柄ベース

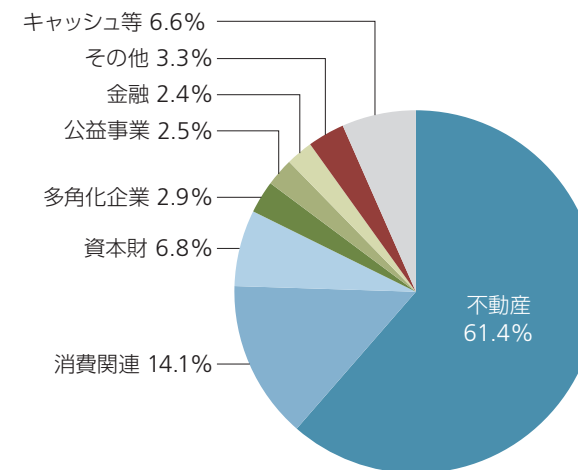
■ 格付配分



■ 地域別配分



■ 業種配分



■ 上位10銘柄

No	銘柄	種別	最終利回り	クーポン	償還日	格付	構成比
1	グリーン・ランド	社債	3.44%	9.125%	2020/5/27	BB	3.0%
2	ロンシン・チャイナ	社債	9.11%	8.950%	2023/1/22	BB-	2.2%
3	サンズ・チャイナ	社債	3.63%	5.400%	2028/8/8	BBB-	2.2%
4	フェニックス・リード	社債	4.94%	4.850%	2049/12/31	BBB+	2.1%
5	カントリー・ガーデン	社債	2.94%	7.500%	2020/3/9	BB	2.0%
6	MGMチャイナ・ホールディングス	社債	4.86%	5.875%	2026/5/15	BB-	2.0%
7	CIFIホールディングス	社債	8.08%	5.375%	2049/12/31	B+	2.0%
8	ローガン・プロパティ・ホールディングス	社債	6.47%	5.250%	2023/2/23	B+	1.9%
9	ウィン・マカオ	社債	5.06%	4.875%	2024/10/1	B+	1.9%
10	ライ・ファン・ボンズ	社債	7.18%	5.650%	2023/1/18	BB-	1.8%

ポートフォリオ特性は、投資対象とするUBS (HK) ファンド・シリーズ・チャイナ・ハイ・イールド・ボンド (USD) のものです。格付は、原則としてS&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の3社の中位の格付を採用しています。記載されている個別の銘柄・企業名について、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

※上記は、過去の実績であり、将来の運用成果などを示唆、保証するものではありません。

投資リスク

◎基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

■公社債に関する価格変動リスク

公社債の価格は、主に金利の変動(金利変動リスク)および発行体の信用力の変化(信用リスク)の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

なお、当ファンドが実質的に投資を行う中国ハイイールド債券は、格付けの高い債券に比べ、利回りが高い反面、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払い遅延および債務不履行が生じる可能性が高いと想定されます。また、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

■カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。なお、当ファンドが実質的に投資を行う国・地域には、一般的に先進国と比較して、「政治・経済および社会情勢等の変化の度合いおよび速度が大きい傾向にあること」、「資産の移転に関する規制等が導入される可能性が高いこと」、「企業等の開示に関する正確な情報確保が難しいこと」等のリスクおよび留意点があります。

■為替変動リスク

[毎月決算型・為替ヘッジあり]、[年2回決算型・為替ヘッジあり]

実質外貨建資産については、投資先外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該組入資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

[毎月決算型・為替ヘッジなし]、[年2回決算型・為替ヘッジなし]

実質外貨建資産については、投資先外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と実質外貨建資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

[クーリング・オフ]

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

[投資対象となる外国投資信託における解約制限]

投資先外国投資信託では、1日の解約額が投資先外国投資信託の純資産総額の10%を超える等大量の解約が集中した場合に、解約申込に制限をかける場合があります。これにより、当ファンドの換金申込の一部または全部が行えないなどの影響を受ける可能性があります。

[分配金に関する留意点]

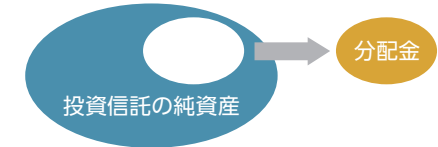
分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

[リスク管理体制]等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

◎分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

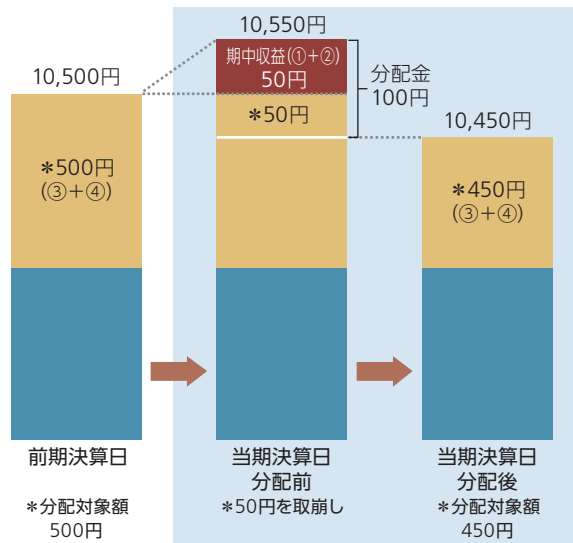
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



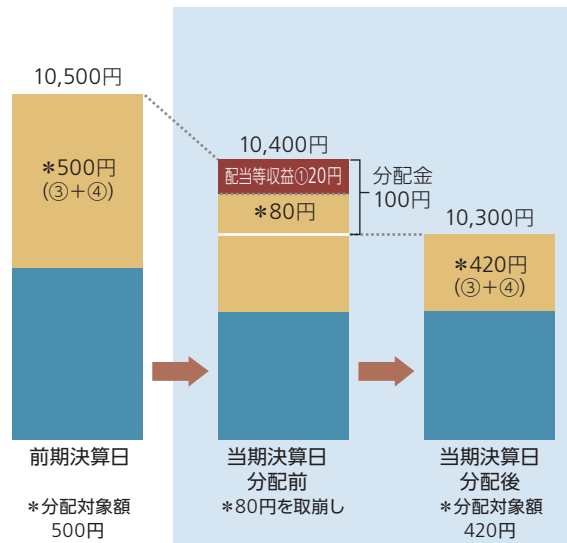
◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



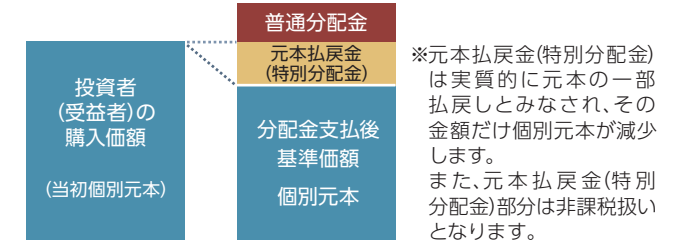
【前期決算日から基準価額が下落した場合】



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

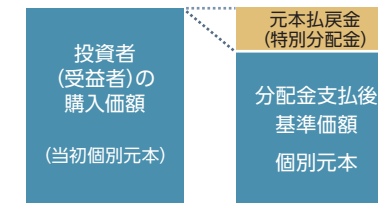
◎投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(特別分配金)(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの費用

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間においては1口当たり1円)に、 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換金(解約)時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	当ファンド	日々の純資産総額に 年率0.913%(税抜年率0.83%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)
	委託会社 0.20%	委託した資金の運用の対価
	販売会社 0.60%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社 0.03%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
		※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券		ファンドの純資産総額に対して年率0.59%程度(委託会社が試算した概算値)
実質的な負担		当ファンドの純資産総額に対して 年率1.503%程度
その他の費用・手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用	
監査費用		監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
印刷費用等		法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
		実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用
売買委託手数料		有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
保管費用		海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
		※投資対象となる投資信託証券において、実費としての諸費用がかかります。 ※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

お申込みメモ

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください

信託期間	2019年11月29日から2029年11月26日まで ※受益者に有利であると認めるときは信託期間の延長をすることができます。
購入単位	販売会社が独自に定める単位
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円)
換金単位	販売会社が独自に定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時までには受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金請求には制限を設ける場合があります。なお、投資先外国投資信託における解約制限の影響により、当ファンドの換金申込の一部または全部が行えなくなる場合があります。
購入・換金不可日	香港、シンガポール、英国もしくは米国の銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受け付けは行いません。
購入・換金申込受付の中止および取り消し	金融商品取引所等における取引の停止、投資対象である投資信託証券の取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他合理的な事由(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があると委託会社が判断したときは、購入・換金申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金申込を取消すことがあります。
繰上償還	主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなる場合には、各ファンドは繰上償還されます。 また、次のいずれかの場合には、各ファンドは繰上償還されることがあります。 ・当初設定日より1年経過後に信託財産の一部解約により純資産総額が30億円を下回ることとなったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	[毎月決算型・為替ヘッジあり]、[毎月決算型・為替ヘッジなし] 原則として毎月25日(休業日の場合は翌営業日)第1期決算日は、2020年2月25日とします。 [年2回決算型・為替ヘッジあり]、[年2回決算型・為替ヘッジなし] 原則として毎年5月25日および11月25日(休業日の場合は翌営業日)第1期決算日は、2020年5月25日とします。
収益分配	毎決算時に各ファンドの収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理・保管等)

本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されたお客様向け資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。